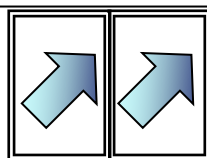


# 経済フローチャート

～日本経済の現状と6ヶ月見通し（4月3日時点）～

## 国内景況感

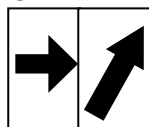
輸出が持ち直しつつあることに加え、エコカー補助金終了後に減少していた自動車販売が持ち直しに転じており、景気は底を打った。マインド改善に伴い個人消費が好調に推移していることも景気を押し上げている。先行きは、輸出の回復力が増していくことや、経済対策効果を背景として、景気回復感が強まる可能性が高い。



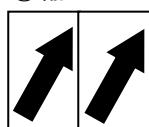
現状 6ヶ月後

(2013年4-6月期) (2013年10-12月期)

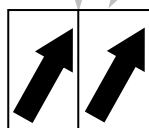
①世界経済



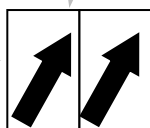
②輸出



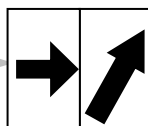
③生産



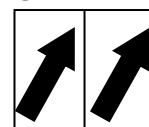
④企業収益



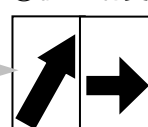
⑤設備投資



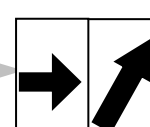
⑨公共投資



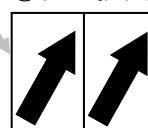
⑦個人消費



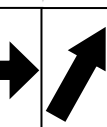
⑥雇用・賃金



⑧住宅投資



国内需要



⑩物価

(注) 矢印の方向は、各種関連統計、当社経済見通しなどを勘案して、判断している。

	コメント
① 世界経済	<ul style="list-style-type: none"> <li>・足元の世界景気は、欧州経済の失速のほか、米国や新興国の成長鈍化により成長ペースが抑制されている。先行きは、新興国経済が金融緩和や財政政策などにより再加速するほか、先進国では緊縮財政が重石となるが、株高等を映じて成長ペースが速まると予想され、世界景気は成長ペースを徐々に速めていくと見込まれる。</li> <li>・米国経済は、大幅な歳出削減や一部の増税が成長を抑制するものの、株高による個人消費の加速、住宅市場の回復傾向、世界経済の持ち直し等によって、成長率が加速する見込み。</li> <li>・ユーロ圏経済は、厳しい歳出削減等により景気後退に陥っている。先行きにおいても債務問題の広がり回避するための緊縮財政を背景に、低迷が長引くと見込まれる。</li> <li>・アジア経済は、中国などでの金融緩和や景気対策などの効果により、今後緩やかながら成長ペースが再加速すると予想される。</li> </ul>
② 輸出	海外経済の減速により昨秋まで減少が続いていたが、足元では持ち直しつつある。先行きは、海外経済の持ち直しや円安効果の発現により輸出は回復感を強める可能性が高い。
③ 生産	12年秋まで大幅な減産が続いていたが、自動車生産の回復や輸出の下げ止まり等を背景に、鉱工業生産は底を打った。先行きは、輸出の持ち直しが押し上げ要因になることで、生産は回復度合いを強める公算が大きい。
④ 企業収益	生産活動の回復に伴い企業の収益環境は好転しつつある。先行きは、輸出・生産の回復力が増すに連れ、収益も回復基調を強める見込み。円安の進行も収益押し上げ要因になるだろう。
⑤ 設備投資	12年秋までの景気悪化により企業が投資手控えを行ったことの影響が残存しており、設備投資は低調な推移を続けている。先行きは、景気回復に伴って企業の投資マインドが改善することが予想され、設備投資は緩やかに増加する可能性が高い。
⑥ 雇用・賃金	景気の遅行指標である雇用にはまだ目立った改善はみられない。ただし、雇用に先行する求人数は増加に転じているため、今後は雇用にも若干明るさが見られるようになるだろう。
⑦ 個人消費	所得環境は依然脆弱だが、株価上昇等を背景にしたマインドの改善が押し上げ要因となっており、個人消費は好調に推移している。エコカー補助金終了後に落ち込んでいた自動車販売が持ち直していることも消費の下支えになっている。当面、マインド主導で消費は増加傾向が続く見込み。
⑧ 住宅投資	14年4月の消費税引き上げを睨んだ駆け込み需要から、住宅着工は増加している。被災地での復興需要が顕在化していることも押し上げ材料。今後も住宅投資は増加傾向が続く見込み。
⑨ 公共投資	11年度に策定された補正予算の効果が残存しており、公共投資は高水準を維持している。5～6月以降には、2月に策定された経済対策の効果が発現することが予想され、13年度の公共投資は一段と増加する可能性が高い。
⑩ 物価	需給ギャップが依然マイナス圏にあり、物価下落圧力は根強い。だが、円安による輸入物価上昇の影響が顕在化することから、年後半には消費者物価（生鮮食品を除く総合）はプラスに転じる可能性が高い。